

# アメリカ合衆国における学部課程教育の専攻分野の構造化

— High School and Beyond データを用いて —

相原 総一郎

## 目次

1. 問題の所在
2. 専攻分野ごとの在学生の社会的特性
  - (1) データの特性
  - (2) 分析枠組みの構築
  - (3) 在学生の社会的特性からみた各専攻分野の特徴
3. アメリカ合衆国の専攻分野の構造化
4. まとめ



# アメリカ合衆国における学部課程教育の専攻分野の構造化

— High School and Beyond データを用いて —

相原 総一郎\*

## 1. 問題の所在

近年のアメリカ合衆国の高等教育に構造的な変容がみられるという<sup>1)</sup>。これらのうち、学部課程教育 (Undergraduate Education)<sup>2)</sup> については教養主義 (Liberal arts) と職業主義 (Vocationalism) の分裂 (conflict) が指摘されている。たとえば、ポイヤーは次のように報告している。

今日の学生は就職のことを大変気にかけており、技能の訓練に重点をおいた狭い職業重視主義が大学を支配している。われわれが訪れたいいくつかの大学には、新しい専攻と古い専攻とが争いあって、分裂状態になっているものもあった。<sup>3)</sup>

どうしてこのような分裂状態が学部課程教育に生じたのであろうか。小論では、これを新しい専攻と古い専攻にそれぞれ在籍している学生の社会的な特性から明らかにしてみたい。近年の高等教育の変容は、高等教育機会の拡大に付随して生起している構造的な現象であるらしい。したがって、学部課程教育にみられる分裂についても、包括的な特徴をもつアメリカ合衆国の高等教育体系のカリキュラムの配分に潜在的な階層構造があり、これが専攻分野の在学の動向にも反映されているのではないだろうか。

すなわち小論は、近年のアメリカ合衆国の高等教育にみられる変化から学部課程教育における専攻分野での進学動向に焦点を絞って、在学生の社会的特性による専攻分野の構造化を試みる。この試みは、アメリカ合衆国の学部課程教育に働いていると推測される2つの性向 (disposition)、教養志向 (Liberal arts-oriented) と職業志向 (Vocation-oriented) を明瞭にすることをねらいとしている。

検討に進むまえに、高等教育体系の構造化の先行研究を専攻分野に注目して素描してみよう。<sup>4)</sup>

まず天野 [1975] は、「中央—地方」と「国立—私立」の2つの軸によって高等教育を構造化している。<sup>5)</sup> 江原 [1984] は、この天野モデルをもとにして、大学進学者の社会的特性によるわが国の高等教育の類型化を試みた。<sup>6)</sup> そして、「進学者の社会学的な属性に限ってみても、日本の高等教育の進学基盤は、多様で重層的なハイアラーキカルな構造を有している」ことを明らかにした。<sup>7)</sup>

また専攻分野の構造化は、「高等学校における大学進学志望者の進路指導に資する」ことを目的として柳井 [1989] らによって詳細に検討されている。<sup>8)</sup> そして、進路意識と目標志向性という2つの因子から、大学進学を目指す生徒の進路意識のパターンを①学問志向型、②就職志向型、③モラ

---

\*広島大学 大学教育研究センター助手

トリアム型、④資格取得型の4つに類型化して、専攻分野をそれぞれ進学希望の観点から位置づけた。<sup>9)</sup>

しかし、江原は進学者の社会的特性に着目したが専攻分野の構造化は試みていない。<sup>10)</sup>一方、柳井は専攻分野の構造化を試みているが、研究の射程に社会的特性は入っていない。しかし、このことは日本の高等教育の専攻分野に階層的な構造がないことを意味しないだろう。たとえば家族の所得階層をみるならば、「医学部入学生が、教育学部に対して圧倒的に高い経済階層から輩出している」<sup>11)</sup>ことが明らかにされている。ただ、日本の高等教育の歴史的な経緯を視野に入れるならば、機関種別の構造化の方が妥当であるかも知れない。<sup>12)</sup>

アメリカ合衆国の研究動向をみるならば、<sup>13)</sup>専攻分野の性差の規定要因や、<sup>14)</sup>専攻分野ごとの在学生の特性の差異などが検討されている。<sup>15)</sup>しかし、これまでのところ、在学生の社会的特性による専攻分野の構造化を試みた研究は見いだせていない。

一方、在学生の心理的特性による専攻分野の特徴は盛んに検討されてきている。<sup>16)</sup>たとえば Bereiter, C. と Freedman, M. B. は、自由-保守と内部志向-外部志向の2軸によって専攻分野の構造化を試みている。<sup>17)</sup>また、わが国の学生文化研究にも大きな影響を与えた Clark, B. R. と Trow, M. 論文をみるならば、<sup>18)</sup>彼らの関心は①社会構造に関連した学生の下位文化の派生、②カレッジイート文化や学問的文化に対する職業主義の隆盛にあることがわかる。

たとえばクラーク＝トロウの「大学への関与の度合」と「知識追求の度合」から構築された学生の下位文化の類型は、社会構造が様々なカレッジの学生の生活様式を型どる諸過程を知るための発見装置 (a heuristic device) として考えられている。<sup>20)</sup>また職業志向の隆盛に関しては、この傾向の背後に働く力 (force) として、1. 職業構造の変化にともなう職業関連分野 (ビジネス, 工学, 教育) 専攻者の増加, 2. 高等教育を階層移動の手段とみる進学者の増加, 3. 歴史的に社会の需要に感応する公立大学の奉仕機能, 4. 高等教育の大衆化にともなう大学組織の官僚制の進行, 5. カレッジ学生<sup>21)</sup>の非居住化による関与 (involvement) の減少を挙げて検討している。

クラーク＝トロウが挙げた職業志向は、今日のアメリカ合衆国の高等教育体系に継続している傾向である。そして、アメリカ合衆国の現行の教育改革でも、学部課程教育の強化が挙げられている。したがって、学部課程教育に働く教養志向と職業志向を明瞭にすることは、アメリカ合衆国の学部課程教育について内在的な理解を深めるであろう。これは、とりわけアメリカ合衆国の高等教育の大衆化の説明に寄与するであろうと思われる。また、わが国の高等教育への含意としては、非伝統的<sup>21)</sup>な学生が流入するであろう今後の参考となろう。

## 2. 専攻分野ごとの在学生の社会的特性

### (1) データの特性

現在、アメリカ合衆国の教育省は3つの大規模な教育調査を実施している。それは、1972年から始められたNLS調査 (National Longitudinal Study), 1980年から始められた高校生将来調査 (High School and Beyond), 1988年から始められたNELS調査 (National Educational Longitudinal Study)

である。<sup>22)</sup>これらのうち、高校生将来調査については、日本でも呼応して日本版の高校生将来調査が実施された。<sup>23)</sup>

この大規模調査は、アメリカ合衆国の高校教育の効果、<sup>24)</sup>青年の雇用や人格的発達の状況、これらに影響を与える家族や社会制度や文化的要因などの研究を目的としている。<sup>25)</sup>また、パネル調査法と繰返し調査法を用いることによって、これらの調査は①特定年齢集団の比較、②定時点での世代間比較、③特定コーホートの時系列変化の追跡が可能であるように設計されている。①特定年齢集団の比較研究とは、たとえば高校生シニアの1972年度（NLS調査より）と1980年度（HS & B調査より）の比較である。②定時点での世代間比較とは、たとえば1980年の16歳、18歳（HS & B調査より）、26歳（NLS調査より）の雇用率の比較である。③特定コーホートの時系列変化とは、たとえば1980年、1982年、1984年、1986年（HS & B調査より）の価値意識の変化の追跡である。

本稿では、アメリカ合衆国の高校生シニアに対して実施された高校生将来調査の基準年調査（1980年）と第1回追跡調査（1982年）を分析する。この調査は、基準年調査は全米の1,015校に在学する高校生シニア28,240名、第1回追跡調査は992校に在学する11,995名を調査対象とする。標本の抽出には層化2段抽出法が用いられた。その際に、マイノリティ学生が人口比率より2倍多く抽出されているので、調査対象は全米の平均像からすこしずれている。しかしながら、この調査の時点は、アメリカ合衆国で教育改革がまさに始まろうとしているときである。したがって、アメリカ合衆国の学部課程教育における職業志向と教養志向を明瞭にするには時宜を得た調査であろう。

## (2) 分析の枠組みの構築

分析の枠組みを、①専攻分野の選定、②学生の社会的特性の選定からつぎのように構築した。

### ①専攻分野の選定

高校生将来調査では、1980年度の高校生シニアで大学に進学したものの専攻分野を第1回追跡調査（1982年）で尋ねている（表1を参照）。そして、高校生将来調査では専攻分野を表1に「質問紙専攻」で示した24分野に分類している。これらの専攻分野をTHE CONDITION OF EDUCATIONの分類や高校生将来調査とNLS調査を比較研究したJones, L. V. et al.論文と<sup>26)</sup>整合させるために、「検討7専攻」として7分野に再分類した。検討7専攻とは、ビジネス、エンジニアリング、コンピュータ科学、自然科学、社会科学、人文科学、教育である。<sup>27)</sup>

THE CONDITION OF EDUCATIONに示されている専攻分野別の学位授与数をみるならば、専攻分野はおおきく増加分野と減少分野にわけられる。<sup>28)</sup>表2の学位授与指数に示したように、コンピュータ科学とビジネスとエンジニアリングはおおきく増加しているのに対して、物理・生物、人文科学、社会科学分野は漸減し、教育分野は激減している。したがって、アメリカ合衆国の学部課程教育では、前者3つの専攻分野の在学状況に、近年の職業主義にいわれる職業志向が働いていると推測される。

表1 1980年度大学進学—高校生シニアの専攻分野の在籍状況—1982年2月時点

専 攻 分 野		人 数 名	百分率 %
検討7専攻	質問紙専攻		
ビジネス	ビジネス	1,329	26.5
エンジニアリング	エンジニアリング	497	9.9
コンピュータ科学	コンピュータ科学	281	5.6
自然科学	生物学	143	2.9
	数学	47	0.9
	物理学	104	2.1
社会科学	心理学	187	3.7
	社会科学	318	6.3
人文科学	芸術	167	3.3
	英語	86	1.7
	外国語	33	0.7
	音楽	62	1.2
教育	哲学・宗教	30	0.6
	教育	412	8.2
	農業	68	1.4
	建築学	69	1.4
	コミュニケーション	222	4.4
	民族学	6	0.1
	看護学	129	2.6
	保健学	227	4.5
	家政学	57	1.1
	学際研究	22	0.4
	前期専門課程	251	5.0
	その他	265	5.3
合 計		5,012	100.0

注) 高校生将来調査・第1回追跡調査 FE34Bより

表2 専攻分野の学位授与指数

	1972年	1980年	1986年
増加分野			
コンピュータ科学	21.4	100.0	375.6
ビジネス	62.0	100.0	128.5
エンジニアリング	72.6	100.0	139.3
減少分野			
物理・生物	101.0	100.0	94.3
人文科学	105.4	100.0	97.2
社会科学	132.7	100.0	92.3
教育	149.5	100.0	73.8

注) 1980年の学士号授与数を100.0とする。

出典) THE CONDITION OF EDUCATION

Postsecondary Education Vol. 2 1988 pp. 64-66.

## ②学生の社会的特性の選定

アメリカ合衆国の大学は、機関の種別では4年制大学とコミュニティ・カレッジに大きく分けられる。そして、これらは質的に異なっていることが知られている。そこで、分析の対象を1982年2月の時点で公立または私立の4年制大学に在籍していたものに限定した。

つぎに、高校生将来調査では多岐にわたって学生の特性を尋ねているが、学生の社会的特性を以下のように選定した。

1. 個人の属性 (性別・人種・社会経済的地位)
2. 個人の業績 (試験得点・高校での成績)
3. 高校の特性 (高校での教育課程・高校の設置者)

これらの変数は、学生が大学進学までに付与されるもっとも基礎的な社会的特性を示している。したがって、専攻分野の特徴の検討に妥当であろう。そして、職業志向が高等教育機会の拡大に付随する構造的な現象であるならば、これらの諸変数は職業志向の構造の析出に有効であろう。本節では、この枠組みに依拠して各専攻分野の特徴を在学者の社会的特性から記述してみよう。

### (3) 在学生の社会的特性からみた各専攻分野の特徴

各専攻分野ごとの特徴をみるためにクロス表を作成した(表3)。クロス表の作成にあたっては、標本の偏向を調整して全米の在学状況を示すために、補整変数の PANELWT を用いた。<sup>29)</sup>そして、1982年2月の時点で4年制大学に在学するものから、7つの専攻分野に限定して在学状況を示した。社会的特性を列方向に、7つの専攻分野を行方向に示し、7つの専攻分野の合計を合計欄に示している。これより、4年制大学の在学学生の社会的特性から、各専攻分野を比較してみられる特徴は以下のものである。

**ビジネス** 個人の業績と高校の教育課程について進学者に差異がみられる。つまり、試験得点の中の上(33.6%)と中の下(19.0%)のものが多く進学しており、高校での成績は上位4/5(19.6%)のものが多く進学している特徴がある。また、高校の教育課程では職業科(10.3%)と普通科(26.8%)の出身者が多く進学している。

**エンジニアリング** 性差が大きくみられ(男性が83.7%)、個人の業績と高校の特性について差異がみられる。つまり、試験得点が上位(76.4%)で、高校での成績が上位1/5(47.0%)のものが多く進学している。そして、教育課程がアカデミック(84.9%)、設置者が公立高校(90.4%)の出身者が多く進学している。

**コンピュータ科学** 個人の属性について、性別は男性(65.4%)、人種は黒人(13.2%)、社会経済的地位は中の下(26.2%)のものが多く進学している。また個人の業績は、試験得点の中の上(41.2%)、高校での成績が上位3/5(28.1%)のものが多く進学している。そして高校の設置者は、カソリック高校の出身者(16.6%)が多く進学している。

**自然科学** 個人の属性について、性別は男性(68.3%)、人種はその他(4.8%)、社会経済的地位は上位(53.1%)のものが多く進学している。また個人の業績は、試験得点が上位(74.4%)、高校での成績が上位1/5(49.5%)のものが多く進学している。そして、高校の特性は、アカデミッ

表3 専攻分野別在学生の社会的特性

		ビ ネ	ジ ス	エンジ アリング	コンピュ ータ科学	自 然 科 学	社 会 科 学	人 文 科 学	教 育	合 計
性 別	男 性	51.3	83.7	65.4	68.3	42.0	38.1	18.0	52.1	
	女 性	48.7	16.3	34.6	31.7	58.0	61.9	82.0	47.9	
	$X_L^2 = 80438.278$		D.F. = 6			PROB = 0.000				
人 種	白人	82.7	84.3	80.3	85.0	83.1	86.9	87.9	84.1	
	ヒスパニクス	4.5	4.9	3.6	3.4	4.7	5.7	3.5	4.5	
	黒 人	10.5	7.0	13.2	6.9	11.1	5.5	7.7	9.1	
	その他	2.2	3.7	2.9	4.8	1.1	2.0	1.0	2.4	
	$X_L^2 = 7008.052$		D.F. = 18			PROB = 0.000				
社会経 済的地 位	上 位	45.6	46.9	35.8	53.1	52.2	48.3	31.7	45.6	
	中の上	26.8	32.1	23.3	22.2	25.1	24.4	32.2	27.0	
	中の下	16.5	13.1	26.2	16.1	12.0	17.4	15.9	16.0	
	下位	11.2	7.9	14.7	8.6	10.7	10.0	20.1	11.5	
	$X_L^2 = 15569.570$		D.F. = 18			PROB = 0.000				
試験得 点	上 位	42.3	76.4	40.7	74.4	62.2	62.4	37.6	55.0	
	中の上	33.6	18.1	41.2	18.1	19.0	22.8	29.1	26.5	
	中の下	19.0	4.0	12.9	6.4	9.9	11.9	23.9	13.6	
	下 位	5.1	1.5	5.2	1.1	8.9	2.9	9.4	5.0	
	$X_L^2 = 55145.788$		D.F. = 18			PROB = 0.000				
高校で の成績	上位1/5	20.8	47.0	26.9	49.5	26.2	28.7	20.5	29.4	
	上位2/5	32.8	22.6	25.8	27.8	34.0	34.4	38.1	31.3	
	上位3/5	21.3	18.5	28.1	17.0	20.3	20.1	20.1	20.5	
	上位4/5	19.6	10.5	12.8	5.4	15.6	15.2	14.9	14.9	
	上位5/5	5.5	1.4	6.5	0.4	3.9	1.7	6.4	3.9	
	$X_L^2 = 41553.443$		D.F. = 24			PROB = 0.000				
高校の 教育課 程	職業科	10.3	5.2	4.4	2.2	5.2	1.7	2.1	5.8	
	普通科	26.8	9.9	20.0	18.9	14.0	20.7	28.6	20.9	
	アカデミック	62.9	84.9	75.6	78.9	80.8	77.6	69.3	73.4	
	$X_L^2 = 28275.352$		D.F. = 12			PROB = 0.000				
高校の 設置者	公立	84.3	90.4	78.9	86.3	74.5	80.6	91.3	83.9	
	カソリック	11.2	7.8	16.6	9.1	9.9	10.9	4.9	10.0	
	私立	4.5	1.8	4.5	4.6	15.6	8.6	3.8	6.1	
	$X_L^2 = 19500.017$		D.F. = 12			PROB = 0.000				

注) 全米を代表するようにPANELWT変数を用いて補整している。



ク課程(78.9%)で公立高校の出身者(86.3%)が多く進学している。

社会科学 個人の属性について、性別は女性(58.0%)、人種は黒人(11.1%)、社会経済的地位は上位(52.2%)のものが多く進学している。また個人の業績は、試験得点が上位(62.2%)と下位(8.9%)のものが多く進学している特徴がある。そして、高校の特性はアカデミック課程(80.8%)で私立高校の出身者(15.6%)が多く進学している。

人文科学 個人の属性について、性別は女性(61.9%)が多くなっている。また個人の業績は、試験得点が上位(62.4%)のものが多く進学している。

教育 個人の属性では、性差が大きくみられ(女性が82.0%)、白人(87.9%)が多く、社会経済的地位の中の上(32.2%)と下位(20.1%)のものが多く進学している。個人の業績は、試験得点では中の下(23.9%)と下位(9.4%)が多く、高校での成績は上位2/5(38.1%)が多く進学している。そして、高校の特性は、普通科(28.6%)で公立高校(91.3%)の出身者が多く進学している。

以上の知見から、たとえばカソリック高校の出身者の多くがコンピュータ科学を専攻していることがわかる。これはカソリック高校の職業志向を意味するのであろうか。ここで人種や社会経済的地位などの他の特性を考慮するならば、黒人や社会経済的地位の中の下のもも多くコンピュータ科学を専攻していることもわかる。そして、カソリック高校には黒人や社会経済的にめぐまれない生徒が多く在籍しており、連邦政府の援助金政策などを視野に入れるならば、カソリック高校が職業教育を志向していると直接にはいえない<sup>30)</sup>。したがって、高校生の各専攻分野への進学行動について、間接効果を射程に入れて検討しなければならないと示唆される。

しかしながら、小論では、アメリカ合衆国の学部課程教育に働いていると推測される教養志向と職業志向を明瞭にすることをねらいとしている。したがって、各専攻分野への進学行動を構造化して比較することは興味ある課題であるが、小論の射程の外である。ここでは、数量化Ⅲ類を用いて進学者の社会的特性から各専攻分野の構造化を試みてみよう。

### 3. アメリカ合衆国の専攻分野の構造化

分析の枠組みに選定した、1. 個人の属性(性別・人種・社会的地位)、2. 個人の業績(試験得点・高校での成績)、3. 高校の特性(高校での教育課程・高校の設置者)から数量化Ⅲ類を用いて4年制大学進学者のパターンの分類を計算した(但し、高校での成績は5段階から4段階にリコードした)。各専攻分野への進学行動は、彼らの社会的特性からどのようにパターン化されるだろうか。結果は、表4に第1軸と第2軸について示した。

まず第1軸をみると、負の得点の高い順にカテゴリーを並べると「試験得点下位(-3.683)」「職業科(-2.221)」「高校での成績下位(-2.026)」「黒人(-1.812)」「試験得点中の下(-1.781)」「普通科(-1.598)」になる。反対に、正の得点の高い順にカテゴリーを並べると「私立(1.915)」「高校での成績上位(1.149)」「試験得点上位(1.084)」「社会経済的地位上位(1.078)」「アカデミック(0.509)」「高校での成績中の上(0.506)」になる。負から正の値にアメリカ

合衆国で一般的に卓越と認められるカテゴリーの順に並んでいる。したがって、第1軸は卓越志向の軸と呼ぼう。

つぎに第2軸をみると、負の得点の高い順にカテゴリーを並べると「カソリック (-3.080)」「ヒスパニクス (-2.577)」「試験得点中の上 (-2.066)」「社会経済的地位中の上 (-1.848)」「高校での成績中の上 (-0.472)」「高校での成績中の下 (-0.317)」になる。反対に、正の得点の高い順にカテゴリーを並べると「私立 (2.269)」「職業科 (1.746)」「試験得点下位 (1.678)」「高校での成績下位 (0.954)」「社会経済的地位上位 (0.872)」となる。このカテゴリーの並び方は大変に奇妙である。それは、卓越性のほぼ中位にあたる「試験得点中の上」や「高校での成績中の上」のカテゴリーが大きく負の値を示す。一方、「私立」や「社会経済的地位上位」と「職業科」や「試験得点下位」の卓越性の両極にあたるカテゴリーが正の値を示している。

表4 4年制大学進学者の社会的特性のカテゴリー・ウェイト

	第1軸	第2軸
性別		
男性	0.150	0.116
女性	-0.112	-0.086
人種		
白人	0.885	0.478
ヒスパニクス	-1.217	-2.577
黒人	-1.812	0.531
高校の設置者		
公立	-0.208	0.651
カソリック	-0.006	-3.080
私立	1.915	2.269
高校プログラム		
職業科	-2.221	1.746
普通科	-1.598	0.734
アカデミック	0.509	-0.284
社会経済的地位		
SES4/4	-1.264	0.069
SES3/4	-0.757	0.133
SES2/4	-0.077	-1.848
SES1/4	1.078	0.872
試験得点		
TEST4/4	-3.683	1.678
TEST3/4	-1.781	0.698
TEST2/4	-0.254	-2.066
TEST1/4	1.084	0.497
高校での成績		
成績4/4	-2.026	0.954
成績3/4	-0.277	-0.317
成績2/4	0.506	-0.472
成績1/4	1.149	0.008
相関比	0.5581	0.4427

注) 1/4は上位, 2/4は中の上, 3/4は中の下, 4/4は下位を示す。

4年制大学への進学者の社会的特性の第1軸と第2軸に対する関係を図1に示した。図から、4年制大学への進学者は社会的特性のカテゴリーから大きく3つの集団にまとめられる。

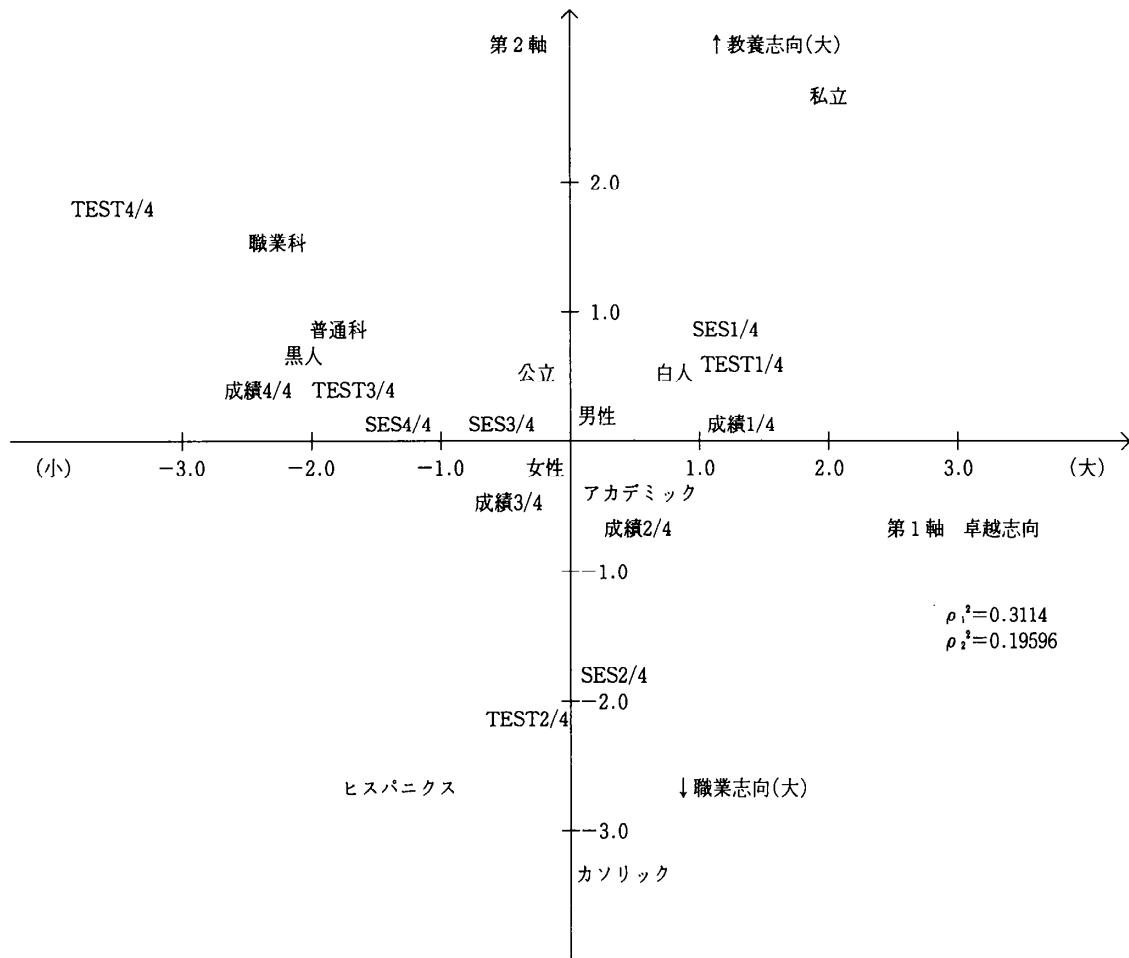
第1象限 「私立」「社会経済的地位上位」「試験得点上位」「白人」などを社会的特性の特徴とする集団

第2象限 「試験得点下位」「職業科」「普通科」「高校での成績下位」「黒人」などを社会的特性の特徴とする集団

第2軸上 「社会経済的地位中の上」「試験得点中の上」「ヒスパニクス」「カソリック」を社会的特性の特徴とする集団

図1は、表4について第2軸の値の配置が奇妙に感じられた理由を明示している。明らかに、アメリカ合衆国の学部課程教育への進学者の中で「社会経済的地位中の上」や「試験得点中の上」などのカテゴリーに代表される集団に異質性が認められる。つまり、アメリカ合衆国の学部課程教育は、第1に卓越志向によって構造化されている。しかし、第2の構造が「社会経済的地位中の上」や「試験得点中の上」にある。これを職業志向と呼ぶのは妥当であろうか。

図1 4年制大学進学者の社会的特性の構造



前節で検討したクロス表（表3）の結果より、近年に在学者が増えているビジネスやコンピュータ科学の進学者の社会的特性を概観すると、これらの専攻分野へは社会経済的地位や試験得点でおおよそ中位にあるものが多く進学している。そこで、数量化Ⅲ類の標本得点を各専攻分野ごとに平均化してみた。

表5 専攻分野の構造の規定要因

専攻分野	第1軸	第2軸
ビジネス	-0.067	-0.077
エンジニアリング	0.220	-0.042
コンピュータ科学	-0.042	-0.121
自然科学	0.233	0.026
社会科学	0.136	0.007
人文科学	0.127	0.085
教育	-0.183	0.055

(各専攻分野ごとの標本得点の平均点)

図2 学部課程教育の専攻分野の構造

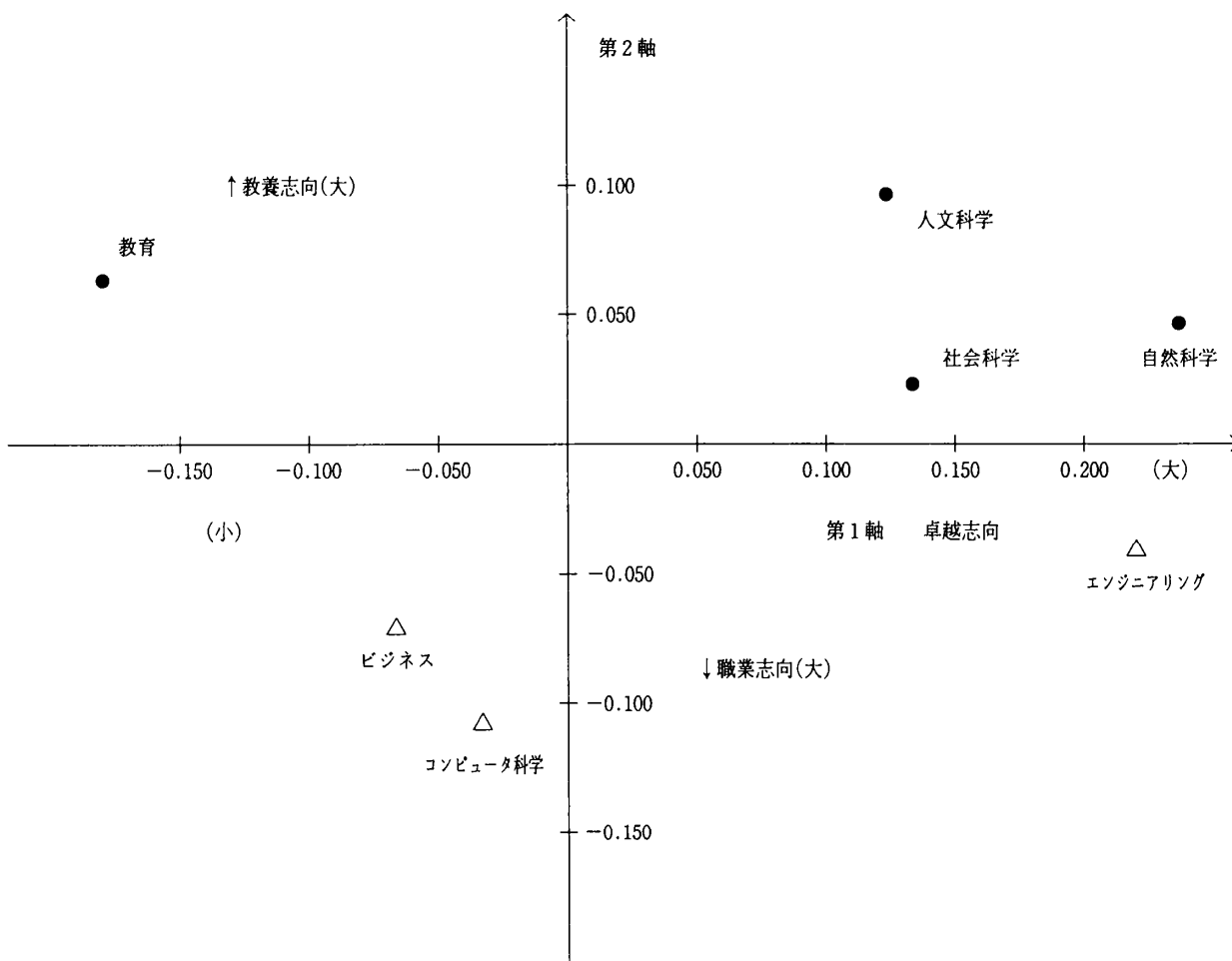


表5から明らかなように、職業志向が影響しているとみられる専攻分野（ビジネス・エンジニアリング・コンピュータ科学）の第2軸の値がそろって負になっている。一方、伝統的な教養分野（自然科学・社会科学・人文科学）の第2軸の値は、そろって正になっている。したがって、第2軸は教養—職業志向の軸と呼べるであろう。これは図2からさらに明瞭になる。図から明らかなように、第2軸は○印で示した教養志向分野と△印で示した職業志向分野を分けている。

図1と図2から、アメリカ合衆国の学部課程教育の専攻分野の構造をまとめてみよう。

### 伝統的な教養（自然科学・社会科学・人文科学）分野

卓越志向と教養志向がともに高い第1象限に位置づく。これらの専攻分野は、アメリカ合衆国の学部課程教育の伝統的な部分を代表している。たとえば図1から進学者の社会的特性をみるならば、「私立」「社会経済的地位上位」「試験得点上位」「白人」などを挙げられる。いいかえるならば、クラーク＝トロウが学問文化あるいはカレッジエイト文化と呼んだ文化を代表していると思われる。<sup>31)</sup>

### 教育

他の専攻分野と比べて卓越性がもっとも低くなっており、第2象限に位置づく。アメリカ合衆国の高等教育の歴史的緯緯<sup>32)</sup>や教員の待遇などを視野に入れるならば、このような教育の卓越性の低さは妥当であろう。しかし、一般に教育は職業分野とみなされているが、図では教養志向が高く示されている。これは、もし第2軸が適切に職業志向を反映しているとするならば、教育を専攻する学生の社会的特性は今日の職業主義にいわれる学生とは異質であることを意味する。ちなみに図1から進学者の社会的特性をみるならば、「試験得点下位」「職業科」「普通科」「黒人」などが挙げられる。<sup>34)</sup>

### 職業志向（ビジネス・コンピュータ科学）分野

学位授与数などに進展いちじるしいビジネスとコンピュータ科学の卓越性は、教育ほどではないが、伝統的な教養分野に比べると高くはない。そして、職業志向の値が高い。これらの専攻分野に進学する学生の社会的特性をみるならば、「社会経済的地位中の上」「試験得点中の上」「ヒスパニクス」「カソリック」が挙げられる。つまり、ビジネスやコンピュータ科学の専攻分野への進学者は、近年の高等教育機会の拡大にともなって大学教育を享受することになった層を代表しているのである。いいかえれば、クラーク＝トロウが職業的文化と呼んだ文化を代表していると思われる。<sup>35)</sup>

### エンジニアリング

卓越性は伝統的な教養分野と同等かあるいはそれ以上に高いが、職業志向を示しているため第4象限に位置づく。専攻分野の位置関係から、エンジニアリングはビジネスやコンピュータ科学よりも社会科学や自然科学に近い。これは、アメリカの大学教育が19世紀後半から20世紀にかけて設立された国有地付与大学などによって科学技術の発展に適応した結果であろう。<sup>36)</sup>

小論で検討されたのは1980年度の高校生シニアのデータであるが、以上の知見や先行研究の知見から、近年のアメリカ合衆国の高等教育の学部課程における構造的変容は、教育機会の拡大や学齢期人口の減少などによって、学部課程教育に非伝統的学生の進出が増加したためであると思われる。すなわち、大学進学者に占める相対的な非伝統的学生の増加は、専攻分野の在学についてはビジネ

スやコンピュータ科学への在学者の増加と伝統的な教養分野（自然科学・社会科学・人文科学）への在学者の減少をもたらした。大学当局についてみるならば、このような進学者の質的变化に対応して、在学者を確保するために学部課程の教育を教養教育から職業教育へと比重を移行していった。社会の側からみるならば、学部課程教育には教養教育だけでなく職業準備教育をほどこすことも期待されるようになった。一方、学生は消費者として行為する傾向を強化し、教授団はこれら消費者性を強めた学生との対応をせまられるようになった。こうして、従来の卓越性と教養志向を基底にして構築されていた学部課程教育が職業志向へ構造的に変容した。<sup>37)</sup>そして、従来の卓越観からみれば、全体とした学生の質の低下を招いた。こうした変容に対する意識的あるいは無意識的な対応が今日のアメリカ合衆国の学部課程教育の強化を要請する教育改革を導いたのであろう。<sup>38)</sup>

#### 4. ま と め

小論では、近年のアメリカ合衆国の学部課程教育にみられる職業主義に着目した。職業主義とは、学部課程教育の在籍状況や進学志望にみられる伝統的な教養分野（自然科学・社会科学・人文科学）からビジネスやコンピュータ科学への変移である。アメリカ合衆国の高等教育の伝統的な学習様式は、学部課程では教養教育を重視して専門教育は学術系大学院（Graduate School）や専門職大学院（Professional School）で修めていた。しかし、非伝統的な学生の増加とともに、この学習様式に変化がみられてきた。近年のアメリカ合衆国の高等教育改革の眼目は、これらの変容にいかに対処するかにあるといえる。そこで、近年の高等教育機会の拡大との関係で職業主義にみられる現象に構造－機能的な分析を試みた。小論のねらいは、学部課程教育に働いていると推測される教養志向と職業志向の析出である。

分析に用いたデータは、アメリカ合衆国教育省が実施している一連の大規模調査の1つである高校生将来調査（HS&B）の1980年度基準年調査と1982年度第1回追跡調査である。データの制約から成人学生の動向はつかめないが、本稿では、進学者の社会的特性から専攻分野の構造化を試みた。アメリカ合衆国では、高校生将来調査や1972年度に実施されたNLS調査を用いて多くの研究成果が発表されている。専攻分野についても、在学者の特性などが検討されている。しかし、専攻分野の構造化を試みた研究はまだみいだせていない。

分析の過程では、まず検討する専攻分野をTHE CONDITION OF EDUCATIONの分類や先行研究との整合性を考慮して選定し、ついで在籍者の社会的特性を反映する諸変数を選んで分析の枠組みを構築した。そして、クロス表をもちいて各専攻分野の特徴を進学者の社会的特性から記述し、ついで数量化Ⅲ類をもちいて各専攻分野を構造化した。

その結果、アメリカ合衆国の学部課程教育に、第1に卓越志向の構造が認められた。ついで教養－職業志向の構造が認められた。アメリカ合衆国の学部課程教育には、これらの構造からなる性向があるものと思われる。個々の専攻分野はつぎのように位置づく。

伝統的な教養（自然科学・社会科学・人文科学）分野 第1象限

卓越性が高く教養志向である。

対応する社会的特性（私立高校，社会経済的地位上位，試験得点上位，白人）

教育

第2象限

卓越性が低く，教養志向を示す。

対応する社会的特性（試験得点下位，職業科，普通科，黒人）

職業志向（ビジネス・コンピュータ科学）分野

第3象限

卓越性はあまり高くなく職業志向である。

対応する社会的特性（社会経済的地位中の上，試験得点中の上，ヒパニクス，カソリック高校）

エンジニアリング

第4象限

卓越性は高いが，職業志向を示す。

対応する社会的特性（アカデミック，高校での成績2/4）

各専攻分野についてみるならば，学部課程教育における伝統的な教養分野の優位さは1982年段階では維持されている。一方，アメリカの学部課程教育において，教育専攻はもっとも弱い分野である。これは，今日の教育改革において，教員の待遇改善などによって教員の質の向上を計らなければならぬ理由の1つであろう。

職業志向分野に在籍する学生の特徴から，彼らは高等教育機会の拡大にともなって進出した学生を代表していると推測される。すなわち，高等教育の大衆化された部分を示していると思われる。エンジニアリングについては，この専攻分野も職業志向分野ではあるが，図2から明らかなように，専攻分野の構造においては伝統的な教養分野に親近性のあることがわかる。これは，19世紀から20世紀にかけて，アメリカ合衆国の高等教育が国有地付与大学や大学院の設立によって科学技術の発展に適応した結果であろう。

近年のアメリカ合衆国の高等教育の学部課程における変容は，高等教育機会が教育機能の質を考慮することなく拡大したことによる変化であるといえる。すなわち，大学当局は非伝統的な学生の増加に学部課程教育の教養教育と職業準備教育の分化の促進によって対応した。この結果，学部課程教育の職業志向の専攻分野（ビジネス，コンピュータ科学）の在籍者が増加し，相対的に伝統的な教養分野の在籍者が減少した。アメリカ合衆国社会の側からみれば，学部課程教育に職業準備教育が期待されるようになった。一方，学生は消費者としての性格を強め，教授団は以上の変化に対応することを要請された。こうして，学部課程教育における職業志向はさらに強化された。

以上の学部課程教育の変容に対する意識的あるいは無意識的な対応が学部課程教育の強化や質の向上の要請として現れているのであろう。したがって，もし学部課程教育の改革が伝統的な教養教育の優位さの維持を目標とするならば，あるいは拡大した教育機会の制限を意図しようとするならば，現行の教育機能における教養志向と職業志向の分化は顕在化し，アメリカ合衆国の学部課程教育の2重構造化を促進するであろう。この意味で，ポイヤール，E. L. の『アメリカの大学・カレッジ』は，学部課程教育の合意（consensus）を形成しようとする賢明な提言といえる。<sup>39)</sup>

小論での知見が過度に一般化されてはいけないので，ここで本稿の分析枠組みの限定のいくつかを明確にしておくとともに，わが国の今後の高等教育への含意にふれよう。

まず小論が扱った対象は，1980年度高校生シニアのデータから4年制大学へ進学した者だけであ

る。職業志向については、コミュニティ・カレッジの方が強いと思われる。さらに4年制大学だけに限っても教育機能の分化は高等教育機関の選抜度に関連しているであろうことは想像に難くない。一方、1972年度のNLS調査のデータからは異なった結果が得られるかも知れない。したがって、さらに実証的な研究を蓄積することによって知見の視野を広げなければならない。

つぎに小論では数量化Ⅲ類を用いた。結果をみるならば、クロス表ではたとえば教育は白人の女性が多く専攻しているが、数量化Ⅲ類の結果からは教育には「職業科」や「黒人」のカテゴリーが対応している。しかし、これらのカテゴリーはクロス表ではビジネス専攻にこそ対応するはずのカテゴリーである。このように、社会的特性のカテゴリーと専攻分野との対応関係に若干のズレが認められる。したがって、ここで得られた結果の信頼性を高めるには、異なった手法の適用が求められる。

さらに小論で用いた諸変数は社会的特性しか反映していない。しかし、学生文化に言及するには、専攻分野ごとの在学生の価値意識や生活様式をも検討しなければならないであろう。高校生将来調査では、このような事項も尋ねられている。また、授業料や奨学金の給付、労働市場との関係などを検討して、小論で得られた知見を深めなければならない。クロス表から明確にみられた、教育とエンジニアを専攻するものの性差についても検討する必要がある。教授団や大学運営者などについては、また異なった研究が求められるであろう。<sup>40)</sup>

また蛇足ではあろうが、概念分析の必要性和カテゴリーまちがいの危険性を指摘しておこう。小論では「職業志向」、「教養志向」、「卓越志向」という概念を用いたが、明確な定義をしていない。それは「職業」や「教養」の概念分析は、小論の範囲をゆうに越えているからである。<sup>41)</sup>そして、これはあまりに明白ではあるが、たとえば小論では学部課程教育において教育専攻がもっとも弱い分野であると指摘したが、表3の専攻分野別在学生の社会的特性に示したように、他の専攻分野に比べると割合は少ないものの、試験得点の上位のものがもっとも多く教育専攻に進学している。つまり、小論で検討されたのは、今日のアメリカ合衆国の高等教育における学部課程教育の専攻分野の社会的な特徴や構造であって、個人や科学(discipline)の特性ではない。

最後にわが国の高等教育への含意であるが、現行のアメリカ合衆国の高等教育改革の動向から、わが国の高等教育の今後の発展も考察されている。たとえば阿部[1988]は、「アメリカの先例に倣って高等教育の需給バランスが飽和点をこえる状況を推測するならば、ことにランクの高くない機関においては、顧客確保の観点からパートタイム学生や成人学生の受け入れが増えてくるであろう。こうした傾向によって、臨時教育審議会の指摘をまつまでもなく、大学の生涯学習機関化が進み、大学はこれら新しいタイプの学生にサービスを提供しなければならなくなるであろう<sup>42)</sup>」とわが国の今後の高等教育の推移を予測している。

また喜多村らの研究集団は学校淘汰の現象を研究した。<sup>43)</sup>そして、「伝統的な女子教育の分野で定員割れがめだつ反面、保健や情報といった専門職要請の分野では堅調である。とりわけ、女子短大にとって、進学者数を増やし生き残るためには、女子の需要に合った専門分野への転換が迫られていると言えよう<sup>44)</sup>」に窺えるように職業志向の増大が懸念されている。

わが国の高等教育が、建前では研究機関であり、教育機関ではあっても、一般的にみて実質的機



能として人材供給機能を果たしてきた<sup>45)</sup>ことを考えるならば、アメリカ合衆国の学部課程教育にみられた教育機能の教養志向と職業志向の分化による卓越志向を基底とした学部課程教育の構造的変容は、日本の高等教育においてより深刻に生じる可能性がある。したがって、今後、わが国の大学教育においても教育機能の検討や奨学金政策の検討などがもとめられるであろう<sup>46)</sup>。

### 【注】

- 1) 喜多村 [1986] は、近年のアメリカ合衆国の高等教育の多様化と構造の変容として、①高等教育就学者の増加、②学生の年齢構成等の変化、③学生の進学動機の変化、④学生の志望専攻の変化、⑤学生の学力水準の変化を挙げている。就学生の増加とは、1970年から1980年の10年間に「大学・短大を中心とする高等教育機関に、なんらかの形で在籍した学生の数は、約45%も増加した」ことである。年齢構成等の変化とは、「学生集団の構成要素における増加は、男性よりは女性において、白人よりは黒人その他のマイノリティ・グループにおいて、18～24歳の伝統的な適齢人口層ではなくて25歳以上の成人人口において、さらには伝統的なフルタイムの就学形態ではなく、パートタイムの就学形態において、伝統的な4年制カレッジや総合大学ではなく、2年制の短期大学機関において、それぞれいじりしくあらわれたのである」とあるように、非伝統的な学生の増加である。また、学生の進学動機と志望専攻の変化とは、学生の就職＝実学志向がきわめて高くなり、実業・専門職を専攻する学生が増加したことである。つまり、「よい職につきたい」や「金を稼ぐ」を大学進学の本質とする学生が増加し、ビジネス、経営、医学、公共政策、公共サービス、コンピュータ、情報科学などを専攻する学生が増えたことである。最後に学生の学力水準の変化とは、全体としてみた高校生の学力が低下したことである。（『高等教育の比較的考察』玉川大学出版会、1986、第3章「高等教育における多様化と構造変容」pp. 48-53）
- 2) アメリカ合衆国の高等教育の学部課程教育については、喜多村和之「最近のアメリカ合衆国における大学教育改革の提言とその報告」『会報』第54号 大学基準協会、1985. 3, pp. 85-99, 『高等教育研究紀要』第7号 高等教育研究所、1987. 9 所収の江原武一「学部教育における一般教育改革の動向」pp. 3-25などの諸論文、天城勲編著『相互にみた日米教育の課題』第一法規 1987、第三章「『学部教育』の強化へ向かって」、ボイヤー、E. L. 『アメリカの大学・カレッジ』リクルート出版部、1988などを参照のこと。
- 3) ボイヤー、E. L. 『アメリカの大学・カレッジ』リクルート出版、1988, p. 24 (Boyer, E. L. *College: The Undergraduate Experience in America* HARPER & ROW, 1987, p. 3)
- 4) 近年の高等教育研究の動向は、有本 章・金子元久・伊藤彰浩「高等教育研究の動向」『教育社会学研究』第45集、1989, pp. 67-106 を参照のこと。
- 5) 天野郁夫「大衆化の衝撃と未来戦略」 清水義弘編著『高等教育の大衆化』現代教教育講座 9巻 第一法規、1975, p. 131。
- 6) 江原武一「高校生の進路選択」『現代高等教育の構造』東京大学出版会、1984, pp. 62-82。
- 7) 同上 p. 81。
- 8) 柳井晴夫・清水留三郎・前川眞一・鈴木規夫「進路指導と大学情報に関する調査結果の分析」

『研究紀要』 No.18 大学入試センター, 1989。

- 9) 同上 pp.26-32。
- 10) しかし、江原はアメリカ合衆国の教職志向学生の特性を詳細に検討している（「アメリカにおける教職志向学生の特性」『京都大学 教育学部紀要XXXII』, 1986, pp. 1-23）。
- 11) 中野秀一郎『プロフェッションの社会学』木鐸社, 1981, p. 105。
- 12) しかし、天野郁夫はつぎのように記述している。

「高等教育の量的拡大—マス段階への移行は、法・商・経を中心とする文科系学部と、理科系では工学部の拡大によって達成された。そして、職業構造の変動も、少なくとも現在の時点まで、それに適合的な方向で進展してきた。」（『高等教育の日本的構造』玉川大学出版会, 1986, p. 163）。
- 13) 近年のアメリカ合衆国の高等教育機関への進学規定要因の研究の展望については、Jackson, G. A. *Workable, Comprehensive Models of College Choice Final and Technical Report*, 1986, ED 275 224 を参照のこと。また、米川・相原 [1988] では、アメリカ合衆国の進学規定要因を高等教育機関の類型別に検討している（米川英樹・相原総一郎「アメリカ合衆国における高等教育進学機会の開放性 —「高校生将来調査」を用いた規定要因分析—」『教育学論集17』大阪教育大学教育学研究室 1988 pp. 95-106）。
- 14) 1972年度のNLS調査をもちいた研究としては、Peng らによる女性の男性的専攻分野への進学規定要因の検討（Peng, S. S. & Jaffe, J. "Women Who Enter Male-Dominated Fields of Study in Higher Education" *American Educational Research Journal*, 1979, Vol. 16 No. 3 pp. 285-293), Daymont, T. N. & Anderson, P. J. による教育経済学の立場からの賃金と専攻分野の選好の検討（Daymont, T. N. & Anderson, P. J. "Job Preferences, College Major, and The Gender GAP in Earnings" *The Journal of Human Resources*, Vol. 19, No. 3, 1984, pp. 408-428）などが挙げられる。
- 15) たとえば Rumberger, R. W. "Recent High School and College Experiences of Youth: Variations by Race, Sex, and Social Class" *Youth & Society*, Vol. 13 No. 4, 1982, pp. 449-470 や Jones, L. V. & Bekhuis, T. & Davenport, E. C. "College-Bound High-School Graduates of 1972 and 1980 Compared by College Major" *Research in Higher Education*, Vol. 23, No. 3, 1985.
- 16) Feldman, K. A. & Newcomb, T. M. *The Impact of College on Students*, Vol. 1, 2 Jossey-Bass 1969 は、1960年代までの研究を展望している。そして、専攻分野の特徴については、第6章で、社会的特性によって在学傾向が異なることを指摘したうえで、専攻分野ごとに在学者の性格や態度を検討している（Vol. 1 pp. 153）。
- 17) Bereiter, C. & Freedman, M. B. "Fields of Study and the People in Them" In Sanford, N. (Ed) *The American College* Wiley, 1962, pp. 563-96.
- 18) たとえば丸山文裕「大学生の文化類型とその形成構造」『大学論集12』大学教育研究センター, 1983, pp. 59-72 もクラーク=トロウの類型に依拠している。近年の青年文化研究については、

- 潮木守一・藤田英典他「中学校文化の構造的分析—進路展望の形成過程—」『名古屋大学教育学部紀要』第27巻, 1980, pp. 171-216 によくまとめられている。
- 19) Clark, B. R. & Trow, M. "The Organizational Context" In Newcomb, T. M. & Wilson E. K. (ED) *College Peer Groups*, 1966, Aldine Publishing.
- 20) Ibid., p. 20.
- 21) Ibid., pp. 63-65.
- 22) Contractor Report *High School and Beyond 1980 Senior Cohort Third Follow-Up (1986)* Office of Educational Research and Improvement U. S. Department of Education Center for Statistics, 1987, pp. 1-10.
- 23) 日本青少年研究所『高校生将来調査—日米比較による高校生活と将来の職業生活に関する調査(第一回)—』1981, 『学校教育とその効果—第2回高校生将来調査—』1984, 『第3回高校生将来調査—高卒4年目青年の進路と職業意識—』1987に調査の結果が報告されている。なお, 日本版の高校生将来調査を用いて金子元久・吉本圭一は高等教育機会の選択と家庭所得について検討している(「高等教育機会の選択と家庭所得—選択モデルによる規定要因分析—」『大学論集』第18集 1988 pp. 101-126)。
- 24) アメリカ合衆国における高校の効果については, たとえば米川英樹による文献紹介「公立高校と私立高校—コミュニティのインパクト」を参照のこと(『IDE—現代の高等教育』No. 295 1988 pp. 49-56)。
- 25) Contractor Report *Annotated Bibliography of Studies Using Data from High School and Beyond A National Longitudinal Study for the 1980's* Office of Educational Research and Improvement U. S. Department of Education Center for Statistics 1985には高校生将来調査を用いた1985年までの研究動向がまとめられている。また, High School and Beyond は京都大学のERICのDESCRIPTにあり, 1989年12月8日の時点で189件の関連文献を検索できた。なお, 筑波大学のERICにはIDENTIFIERにHigh School and Beyondがはいっている。
- 26) National Center for Education Statistics *The Condition of Education Postsecondary Education*, Vol. 2, 1988, pp. 64-66.
- 27) Jones, L. V. & Bekhuis, T. & Davenport, E. C. "College-Bound High-School Graduates of 1972 and 1980 Compared by College Major" *Research in Higher Education*, Vol. 23, No. 3, 1985.
- 28) *The Condition of Education* Vol. 2 1988 pp. 21に学位授与数の長期的変化が図示されている。
- 29) Contractor Report *High School and Beyond 1980 Senior Cohort Second Follow-Up (1984)* Office of Educational Research and Improvement U. S. Department of Education Center for Statistics, 1986, p. 22, Jones, L. V. et al. 論文にもPANELWT変数が用いられている。
- 30) カソリック高校については, ハロラン美美子『ティーンエイジブルース』日本経済新聞社 1988 pp. 176-257のルポルターージュや, Coleman, J. S. & Hoffer, T. *Public and Private High Schools—The Impact of Communities*, Basic Book Inc., 1987の高校の効果の比較検討を参照のこと。

- 31) Clark, B. R. & Trow, M. "The Organizational Context" In Newcomb, T. M. & Wilson E. K. (Ed.) *College Peer Groups* Aldine Publishing, 1966, pp. 20-21.
- 32) 篠原陽二他「大学に対する社会的要請と大学の理念の変遷に関する研究」『京都大学教育学部紀要XI』1965, pp. 113-114.
- 33) アメリカ合衆国における教員の待遇は、早川操「1980年代アメリカにおける『教員の資質向上』に関する改革案の研究」『名古屋大学教育学部紀要』第34巻, 1987, pp. 13-34, 榊達雄他「アメリカ教職理論に関する一考察」『名古屋大学教育学部紀要』第35巻, 1988, pp. 387-403, 金子忠史「アメリカの教師教育（養成および現職教育）の現状と改革動向」『国立教育研究所研究収録』No.16, pp. 13-30などを参照。
- 34) Sandra D. R. et al. "Now Who Aspires to Teach?" *Educational Researcher*, 1983, Vol. 12, No. 6, pp. 13-21 が高校生将来調査を用いた教職志望学生を検討している。そして、「白人女性」や「学力の低い」や「経済的成功を重視しない」者などが教職を志望することを明らかにしている。
- 35) Clark, B. R. & Trow, M. op. cit., pp. 21-22.
- 36) アメリカ合衆国の工業大学については、関正夫「工業大学の課題を考える - 日米比較の視点から」『大学論集』第13集, pp. 77-102を参照のこと。
- 37) この点に関して、喜多村と金子は次のように指摘している。

「1980年代初頭から90年代にかけてのアメリカ高等教育の諸現象は、大学にとって最も基本的な資源である学生の減少に直面したとき、いかなる事態が生じ、どのような問題に直面するかを雄弁に物語っている。従来高校卒業後ストレートに進学してきた伝統的な学生層は、大学進学にたいして慎重になり、学費のやすい大学やコミュニティ・カレッジに流れたり、できるだけ就職に有利な学科・学部集中するなど、実学志向をつよめている。」（喜多村和之『高等教育の比較的考察』玉川大学出版部, 1986, p. 184）「高等教育の機会均等化に基づく大学の利用者、顧客としての学生層の多様化、すなわち、これまで大学への機会に恵まれなかった非伝統的な学生と云われる女子、黒人などの少数民族、一般成人や高齢者の大学への進出に伴って、学生の出身階層や学習の目的や動機、興味、関心における多様化と、平均的にみて学生の学習に対する準備不足を生み出した。学生のカリキュラムに対する好みに応じた選択教科や職業教育の増大は、かれらの消費指向を反映している。」（金子忠史「今日のアメリカの学部課程教育（一般教養教育）の改革動向」『国立教育研究所研究収録』No.15, 1987, p. 6）。

- 38) 扇谷 [1975] は、アメリカ合衆国の一般教育の職業主義に関連した3つの立場として理性主義 (rationalism) の anti-vocationalism, 道具主義 (instrumentalism) の pro-vocationalism, 新人文主義 (neo-humanism) の non-vocationalism を紹介している（「アメリカの大学における一般教育思想の展開に関する一考察-カリキュラム統合を中心として」『大阪大学人間科学部紀要』第1巻, pp. 151-186）。他に、一般教育と専門教育については、扇谷 [1977], 渡辺 [1987] などが考察している（扇谷 尚「一般教育と専門教育の内的関連性の研究」『大学論集』第5集, pp. 103-118, 渡辺かよ子「高等教育における専門教育と一般教育の葛藤と

統合に関する考察」『名古屋大学 教育学部紀要』第34巻, 1987, pp. 49-59)。さらに少し古い、田浦 [1979] はアメリカ合衆国におけるカリキュラムの動向を詳細に紹介している（「アメリカ高等教育におけるカリキュラムの動向」『名古屋大学 教育学部紀要』第26巻, 1979, pp. 1-10)。わが国における一般教育の研究動向は、一般教育学会の学会誌の他、広島大学・大学教育研究センター編『大学・高等教育関係文献目録』、早稲田大学教務部調査課・大学問題研究資料室編『大学問題論説記事文献目録』に一般教育の区分コードがあり参考になる。また、大学人協会発行の『大学世界』第80号, Vol. 11 No.6, 1988 では、アメリカの大学の記事が再録特集されており、「『米州（北米・中南米）の大学』に関する記事・論文一覧」に簡潔な文献目録が収録されている。さらに、財団法人高等教育研究所発行の『高等教育研究紀要』第7号にはアメリカ合衆国の学部教育と一般教育を学ぶための文献目録と解題が収録されている（江原武一・荒井克弘「文献目録と解題」『高等教育研究紀要』第7号, pp. 137-141)。

- 39) ボイヤー, E. L. 『アメリカの大学・カレッジ』リクルート出版 1988 の「プロローグ 大学一分断された家」を参照のこと。また館 [1987] は、社会統合の観点から、歴史的に学部課程教育を検討している（「歴史的にみたアメリカの学部教育」『高等教育研究紀要』第7号, pp. 57-69)。
- 40) 有本 章 「大学教授の国際比較研究における専門分野の視点」『大学論集18』大学教育研究センター, 1988, pp. 75-100 は専門分野に着目した大学教授職についての研究である。
- 41) たとえば Astin, A. W. は①評判 (Reputation), ②資源 (Resources), ③結果 (Outcomes), ④内容 (Content), ⑤才能開発 (Talent Development) の卓越観を検討している (*Achieving Educational Excellence* Jossey & Bass Company, 1985)。
- 42) 阿部美哉「現代高等教育の構造的変化に関する一試案 一日米比較研究を手がかりとして」『放送教育開発センター研究紀要』第1号, 1988, pp.217-243。
- 43) 喜多村和之編『学校淘汰の研究』東信堂, 1989。
- 44) 同上所収 小林雅之「大学・短期大学の定員充足状況と将来予測」, p. 58。
- 45) 阿部美哉 前掲 p.219。
- 46) 大学の教育機能を検討したものとして、喜多村和之編『大学教育とは何か』玉川大学出版部 1988, 奨学金政策を検討したものとしては金子元久「アメリカの奨学金政策」『高等教育研究紀要』第8号, 1988, pp. 84-94 や銭小英「教育機会均等化の実態と奨学金政策」『教育社会学研究』第44集, 1989, pp. 101-118 などが挙げられる。

追記：本稿での計算は、広島大学総合情報処理センターの HITAC M-680H から大学間ネットワークを經由して京都大学大型計算機センターの FACOM M-780-30で SAS Ver. 5.18 および SPS SX Ver. 2.2 を用いて実施した。

# The Structure of the Undergraduate Education in the U.S.

— Using the Data from the High School and Beyond —

Soichiro AIHARA\*

The purpose of this paper is to analyze the structure of the majors at undergraduate education in the United States of America. This analysis aims to make clear the disposition which consist of Excellence-oriented and Liberal arts-oriented and Vocation-oriented in the undergraduate education.

The data used here is the High School and Beyond(HS&B) Senior Cohort Survey base year (1980) and first follow up (1982) data. Two-variables cross tabulate and Hayashi type III were employed and examined main majors.

Majors examined are categorized as follows.

- ① Traditional liberal arts majors(Natural science, Social science, Humanities)
- ② Education
- ③ Vocation-oriented majors (Business, Computer science)
- ④ Engineering

The Findings suggested that changes of enrollment pattern at undergraduate education had occurred from the expansion of opportunity of postsecondary education. Thus, in order to ensure enrollment, College and University sector must have responded to the increasing non-traditional student, and they adapted this situation with differentiation of their educational function into liberal arts and vocation. Result from this, the enrollment of Vocation-oriented majors (Business, Computer science and so on) have been increasing, the enrollment of Traditionally liberal arts majors have been decreasing on the other hand. In the society level, the U. S. A. 's society as a whole gradually have expected preparing for vocation at undergraduate education. As for the student, they reinforced their consumer trait, and then the faculty more required to respond these changes. Vocation-oriented at underguraduate education reinforced after all.

It seems to be the quest for improvement of the quality and the strength of undergraduate education are expressed consciously and/or nonconsciously relation to those structural changes.

---

\*Research Associate, R.I.H.E., Hiroshima University.